

助言システムの構築、助言を反映させるためのシステムの構築

1. 事業の実施報告

(1) 実践研究のねらい

「学校評価・情報提供の充実・改善等に向けた取組」は、教育水準の向上を図り、保護者、地域に信頼される学校の実現を目指す上で不可欠である。これまでの学校運営の改善に役立つ学校評価の取組の中での課題は、次の3点である。

1. 長期展望に立った、組織的・継続的な学校評価の推進
2. 保護者・地域と学校の連携（学校応援団づくりに生きる）を図る評価
3. 教育委員会の支援に結びつく学校評価

この課題解決のために、具体的には三つの専門的な助言システムを構築する。

1. 学校評価アドバイザーシステム
2. スペシャルアドバイザーシステム
3. エプロンアドバイザーシステム

そのためには、次の二つのことを重視した取組を行う。

- 1) 評価過程の「可視化」と公表等の工夫
- 2) 改善方策の明確化（学校、保護者、教育委員会等）

(2) 実践研究の実施状況

①学校評価アドバイザーシステムの導入

アドバイザーを各校に派遣して、学校評価の進め方のアドバイスをしたり、各校の評価力の向上を目指した研修を実施した。また、学校関係者評価委員の研修会では、アドバイザーより「学校関係者評価委員は、学校を元気にする応援団であること」などの助言を得た。

以下、どのような「お徳感」があったのかアンケートの結果を示す。

- 二人のアドバイザーから、助言を頂くことで、一方に偏らず、多面的で専門的な「なるほど」とうなずける内容があり、お徳感が随所にあった。
- 評価をどのように活用して学校運営に結び付けるか、また、職員の意欲を高めるには、どのような働き掛けやシステムが必要か、アドバイスを受けることができた。
- グランドデザインと学校評価計画及び状況の整合性について指導を受け、年度途中でも改善を図る方策等についてアドバイスをもらうことができた。

- 学校が目指す方向性をよく理解してもらい、具体的なアドバイスをうけることができた。
- 学校評価において、学校がやるべきこと、保護者・地域に発信する事、アンケートの分析のポイントなど幅広くアドバイスをもらうことができた。
- 学校の取組に対し肯定的に具体的な方向を示してもらうことができた。
- 学校評価の目的、ねらい、評価規準、手段・方法をより具体化できる視点を頂き明日に生きるアドバイスだった。
- 外部からの視点で、学校評価全体の取組を見てもらえたこと、取り組んでいる内容について認められたことが自信につながった。
- 3回の連続したアドバイスにより次学期、次年度の課題を明らかにすることができた。
- 自己評価に対して客観的な評価が得られることが大変お得である。

## ②スペシャルアドバイザーシステムの導入

学校が学校評価を受けて課題に対して解決策が見いだせない時に活用した。専門家からアドバイスを得て具体的な改善策を見い出していった。

- より専門的な立場から、的確な指導が得られた。
- 次年度の計画を立てる上で、PDCAサイクルを確実に機能させる為の重点化の方策、達成計画の見直し、全職員が共通理解をはかる為の方向性を示して頂いた。
- 学校の独自性、特色を前面に出した学校評価の方向についてアドバイスを頂いた。
- 学校運営の次年度に向けた方向性、焦点化の視点が具体的に見えたこと。
- 評価項目の曖昧な内容について指導を受け、仮説を含んだ内容を学年化するポイントを学んだ。
- 組織運営上の在り方や小中連携などについて具体的なアドバイスを頂いた。
- 学校の取組の方向性や改善の視点が評価されたこと。
- それぞれの立場や経験から、違った角度からアドバイスを受けることができた。

## ③学校地域の特色を生かした学校評価～三つの類型を生かして～

学校や地域の特色を生かした第三者評価において、見附市では、学校や地域の特色や課題を踏まえた「三つの類型」による評価を実施した。

まず、I類は単独校の考え方である。評価者は大学の教授等、校長経験者による第三者評価である。その他必要に応じてメンバーが加わる。

### ○A校の場合のお得感（I類 単独校）

- 学校評価、スペシャルアドバイザーの助言を生かして、学力が向上した事例

<課題>

成果目標の全体の数値が向上しない。教育活動、運営活動の取組がなかなか成果につながらない。

<アドバイス・第三者評価>

- ・ 学校規模を生かし個の変容に着目した目標設定もよい。
- ・ 評価し改善策が見い出せる具体的な手立てを行うことが大切。
- ・ 教職員による取組の成果や問題点を共有化することが大切。
- ・ そのことで教師の自己評価能力が高まる。

＜新たな成果目標設定と取組～より個に着目した指導の重視～＞

- ・学力や学習意欲の低い子を抽出し変容に着目
- ・3年生以上の算数で、単元や児童の実態に応じた少人数指導・TT指導の実施
- ・授業後の教師同士の取組の評価と内容の共有化

＜成果＞

- ・子どもの「分かった」「楽しい」という姿が見られた。子どもの変容が教師の自信と自己評価力の向上につながった。

次にⅡ類、小中連携教育校の考え方である。小学校の学校評価には、中学校の教員が、中学校の学校評価には小学校の教員が評価を行った。

○B小学校とB中学校連携教育校のお得感（Ⅱ類 小中連携教育校）

- 連携プランをもとに9年間のスパンで子どもの成長を考える

＜課題＞

小中連携プランを作成した。実施に向けてさらに内容を具体化したい。

＜アドバイス・第3者評価＞

- ・ノーテレビデーの取組は小中が同じ時期に実施して効果を高めること。また、ねらいを互いに理解し合うこと。
- ・中学校で大切にしている「学習4原則」がなかなか徹底できない。その要因はどこにあるのか検討すること。
- ・小中合同研修会で、小中の9年間の視野にいれて、各教科毎に重点単元を決めたり、学習習慣の形成について共通理解を図ったりすること。
- ・連携プランはコミュニケーションツールとして活用できる。改訂を加えること。

＜新たな取組＞

- ・互いの授業を見合う機会を増やすことでそれぞれの学習内容の理解を深める。
- ・家庭学習で意欲をもって取り組める学習課題の工夫を図る。

＜成果と課題＞

- ・連携プランを「学力向上、人間関係作り、健康・体力向上、中1ギャップの解消」の視点から効果的な取組を具体化していく。

最後は、Ⅲ類、小規模連携校（みつばプラン校）では、A校の学校評価に対して、他の2校の校長などの参加者が評価を行った。

○A小学校、B小学校、C小学校（Ⅲ類 小規模連携校）

- 学校と保護者・地域との連携を生かした学校評価の取組

＜課題＞

A校：生活習慣の改善を保護者との連携によりどのように図っていくか。

＜アドバイス・第3者評価＞

- ・B、C校とも同様に強調週間は取り組むが、継続しない悩みがある。少人数のよさを生かしきれていない。

- ・学校が悩むのではなく、保護者と子どもが一緒に考え、取り組む「我が家の目標」づくりをすすめることが、一人一人に丁寧に関われる小規模校のよさである。
- ・家庭での読書を進めるために、コーディネーターと連携した図書館運営の推進を図る。

#### <新たな取組>

- ・「我が家の生活習慣リズム」カードを家庭で作成し、学校からはコメント記述し、その子の生活を支える対話の手段として活用する。
- ・図書館運営に関わるコーディネーターに、家庭での子どもの実態を伝え課題を共有化する。「家読」へ発展する取組の協力を得る。

#### <成果と課題>

- ・小規模校ならでの課題や改善策を共有化することができたこと。
- ・よりよい学校づくりをめざして、学校評価を活用して学校・家庭・地域が一体となって子どもを育てるよう課題の共有化と行動連携を一層進めていくこと。

#### ④「地域の声」を学校へ～エプロン特派員システム～

エプロン特派員システムは、「学校の目」では見えない評価項目以外の地域での子どもの様子などを「地域の声」として応援メッセージを学校へ届けるシステムである。このシステムによって、学校が見えにくかったことが、より見えるようになり、評価を深める上で有効であった。

特に、学校行事、PTA行事、学習参観等、地域の行事などの機会を捉えて発信することで、タイムリーな応援メッセージとなった。また、見附市教育委員会のHPに掲載することで、広く市民に公表することができた。

エプロン特派員は、教育コーディネーター、PTA役員、学校関係者評価委員等を兼ねている人も多い。エプロン特派員による教育モニターを日常の学校関係者評価として取り入れる等、今後さらに充実させていきたい。

#### ⑤公表の工夫～「スクールアカウンタビリティinみつけ」の実施～

見附市では、「スクールアカウンタビリティinみつけ」での公表を実施した。「見附子育て教育の日」に、全学校が一堂に会し、市民に対して取組の説明責任を果たしている。今年度は、11月14日に実施した。また、「スクールアカウンタビリティinみつけ」では、地域支援本部の、教育コーディネーターが運営委員として参加している。今後も連携を続けていく。

伝わる公表としては、次に「学校評価だより」の発行がある。年2回発行し、学校の自己評価、学校関係者評価の結果を保護者や学区の皆さんに公表した。

#### ⑥教育委員会の支援～学校裁量予算の導入～

教育委員会では、学校評価の結果見いだされた具体的な改善策に対して、学校評価とリンクした支援を行う。具体的には学校裁量予算を設け、学校のニーズに応える形で支援した。

#### ⑦共通アンケートの実施

「見附市共通アンケート」は、見附市教育委員会と学校運営推進委員会が共同で作成している。これにより、自分の学校のよさや課題を相対的に把握し、具体的な改善につなげることができる。

例えば、学習時間の項目で他校より少なければ、学習時間をどう増やしていくか、検討し改善につなげていく。

#### ⑧S Q S（アンケートシステム）の導入

アンケートの集計に時間がかかり大きな負担となっていた。そこで、SQSを導入した。このことにより今まで1300件を処理するのに約20時間かかっていたのが、約30分で処理できるようになった。このことで、データの考察に時間を割けるようになった。今後は、クロス集計による子ども一人一人のデータベース化を進めていく。

## 2. 実践研究の成果

### (1) 8つの取組の評価

本年度実施した8つの取組について市内12ヶ校の校長に対し質問した「お徳感」の評価は以下の通りである。

<A：よくあてはまる B：だいたいあてはまる C：あまりあてはまらない D：あてはまらない>

	A	B	C	D
① 学校評価アドバイザー	50%	50%	0%	0%
② スペシャルアドバイザー	75%	25%	0%	0%
③ 学校地域の特色を生かした学校評価 ～「三つの類型」を生かして～	67%	33%	0%	0%
④ 「地域の声を学校へ」 ～「エプロン特派員」制度～	58%	33%	8%	0%
⑤ 公表の工夫 ～「スクールアカウントビリティinみつけ」の実施～	50%	41%	8%	0%
⑥ 教育委員会の支援 ～学校裁量予算の導入～				
⑦ 共通アンケートの実施	67%	33%	0%	0%
⑧ SQS（アンケートシステム）の導入	100%	0%	0%	0%

- ①学校評価アドバイザー②スペシャルアドバイザーによる指導助言の「お徳感」は、肯定的評価100%であった。これは、大学の教授などや校長経験者によるアドバイスの会を、中間評価後・年度末評価に向けて・年度末評価後の3回実施したことにより、具体的な改善策や次年度の学校経営の方向を求めようとする問題意識の「連続性」が生まれ、具体的な解決策が見い出され「お徳感」を生むことができたと考える。
- ③学校や地域の特色、課題を踏まえた「三つの類型」による評価を実施したことは、肯定的な評価が100%であった。各校が、独自の課題を追求したり、小・中の連携で考えたり、小規模のよさを前面に出すことができたりして、学校評価を通して特色ある学校経営につなげることができた。
- ④エプロン特派員制度は、あまり当てはまらない評価があった。学校や地域での子どもの活躍の様子を温かなまなざしでタイムリーに紹介することはできた。しかし、学校の応援団として、学校関係者評価の活動の一つと考えていくようさらにPRをはかっていく必要がある
- ⑤では、各校の「学校評価報告書」の改善策がより具体的になった。そして、見附市教育委員会が来年度の人的配置、予算に配慮する根拠となった。
- ⑦⑧は肯定的評価が100%であった。共通アンケートにより、見附市の教育水準の維持と、各校が相対的に評価できるよさがポイントである。それには、SQSによるデータ処理作業の簡素化

が欠かせない条件である。

(2) 実践事例の評価、成果の普及に関する取組について

- 実践事例の評価、成果を普及する機会として、平成22年12月14日(火)に学校評価推進協議会(東京会場)で発表した。また、教育ソリューションを平成23年2月24日(木)に開催した。見附市内外から300名以上の参加者があり、見附市の取組とその評価、今後の展望について考え合う貴重な機会となった。
- 学校評価を通して、「学校も元気」、「地域も元気」になる「新しい公共型の学校」創っていく。学校評価に教育コーディネーターや、地域の人材を加え、それぞれが当事者意識をもって、活動することで、学校と地域が双方向で関連し合うことを願っている。そのため、平成23年度にはコミュニティ・スクールの指定に向けた調査研究を行うこととしている。